

琉球大学学術リポジトリ

機構による外部評価によって明らかになった大学教育センターの課題：根拠となるデータの蓄積を

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学教育センター 公開日: 2018-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西本, 裕輝, Nishimoto, Hiroki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/42091

機構による外部評価によって明らかになった大学教育センターの課題 — 根拠となるデータの蓄積を —

大学教育センター助教授 西本裕輝

はじめに

すでに周知のことであると思われるが、大学評価・学位授与機構（以下、機構）により教養教育の外部評価が行われ、昨年12月にヒアリングが行われ、評価が終了した。本学では大学教育センターが大学評価センターと連携して評価に対応した。本学の評価結果は、新聞報道がなされたりホームページ上で公開されていることからご存知の方も多いと思うが、5段階評価で平均3.3と、対象となった国立95大学のうち中程度に位置づき、何とかぎりぎりのところにとどまったと言える。

ここでは、大学教育センター長も別に大学教育センターの課題を細かく挙げているが、私自身、機構の評価への対応に携わった経験から、それとはまた別の観点から、機構の評価により浮き彫りになった問題点、課題を明らかにしておきたい。すわなち、細かい点を指摘するというよりは全体に関わる問題点について指摘することに力点をおきたい。ただ結果的に同じ問題を指摘することもあるだろうがその際はご容赦願いたい。

ちなみに、5段階評価は次のような水準と呼ばれる評価基準に基づいてなされている。

- 5：十分に貢献して（拳がって）いる。
- 4：おおむね貢献しているが、改善の余地も（余地が）ある。
- 3：かなり貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- 2：ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。

1：貢献しておらず、大幅な改善の必要が相当にある。

また、評価の項目は4つあるが、それぞれの項目の本学の評価結果は以下のようになっている。

<教養教育>国立大学95大学

(1) 実施体制について：本学は3

- 5： 0 大学(0%)
- 4： 43 大学(45%)
- 3： 49 大学(52%)
- 2： 3 大学(3%)
- 1： 0 大学(0%)

(2) 教育課程の編成について：本学は4

- 5： 1 大学(1%)
- 4： 78 大学(82%)
- 3： 16 大学(17%)
- 2： 0 大学(0%)
- 1： 0 大学(0%)

(3) 教育方法について：本学は3

- 5： 0 大学(0%)
- 4： 20 大学(21%)
- 3： 72 大学(76%)
- 2： 3 大学(3%)
- 1： 0 大学(0%)

(4) 教育の効果について：本学は3

- 5： 0 大学(0%)
- 4： 4 大学(4%)

- 3 : 6 3 大学 (52%)
- 2 : 2 8 大学 (30%)
- 1 : 0 大学 (0%)

大学教育センターの諸課題

①根拠となるデータの蓄積の少なさ

細かい課題を挙げる前に、まずは全体に関わる重要な点を指摘しておきたい。文部科学省の求めているものも基本的には同じであるが、今回の機構による評価でも、とにかく根拠となるデータを提示することを求められた。「根拠となるデータ」とは具体的には「印刷物」のことであるが、より望ましいのは「数字」つまり「調査結果」のことである。したがって、「根拠となるデータ」＝「数字」（しかも多くの場合、アンケート調査や質問紙調査によって得られた数字）ととられてほぼ差し支えない。これは文部科学省（当時の文部省）が自己評価を各大学で始めさせた際も求めるものは同じであった。多くの調査がなされ、それが報告書となり、《紙吹雪》と揶揄されるほどであった。それでも現在のところ、その数字に代わる根拠というものはないに等しいので、それを持ち出さざるをえない。今回の評価で苦慮した点は、まさにその根拠となるデータの少なさであった。

例えば、「教育の効果」について求められた根拠となるデータとは、「専門教育履修段階や卒業後の状況等から把握した教育の実績や効果の状況」という要素では、例として「学生による授業評価報告書、専門教育実施担当教員・専門教育履修段階の学生・卒業生等に対するアンケート結果」などを挙げている。これらは急に揃えられるような質のものではなく、日頃からデータを蓄積しておかなければなかなか提示できないものである。機構の指定ではおおむね過去5ヶ年間の実績がその評価対象となるので、例えば授業評価であれば5ヶ年間分のデータの

蓄積が必要であるし、卒業生調査などは、少なくとも3年～5年に一回は実施すべきであるということになる。

ところが、例えば授業評価についてであるが、本学においては授業評価の分析結果は、授業者本人に還元される性質のものであり、データを長期間保存して分析し、後の改善に生かすということは行われてこなかった。ようやく今回の外部評価により、授業評価結果も使わざるをえなくなったので、データを保存して分析に活用することができるようになった（全学教育委員会決定）が、過去5ヶ年分となると示すことができないという状態であった。

また、卒業生調査にしても、教養教育の効果について卒業生を対象とした調査は過去5年に遡っても存在せず、苦慮したところであった（教養教育を直接取り扱った調査ではないが、卒業生調査自体は存在したので事なきを得たが）。同様の教員調査も存在しなかったが、これについてはすでに実施予定であった別の学内調査（「地域社会における琉球大学の役割に関する教員の意識調査」）に項目を追加することによって何とかデータを収集するといった有様であった。しかも、大学教育センター及びそれを支える各委員会は、すべて併任教官からなっており、常駐の調査機能も持たないというハンディも負っている。

このような厳しい状態であったために、ヒアリング前の第一次書面調査（「書面調査段階での評価案」）では、データを提示できなかったために「分析不能」という記述が目立ち、得点も低くなる傾向にあった。機構側は、先に示した卒業生調査、教員調査、授業評価結果などの観点は、提示してもしなくても各大学の任意であって、提示が困難なものは提示できなくても構わないといった主旨の説明をしていたが、いざ提示できなかった場合は評価を厳しくすると

いう構造が見られた。

最終的には可能な限りさまざまなデータを提示することによって、当初の厳しい評価結果に比べると、得点を上げることができたが、このようなことにならないためにも、今後はあらゆる方面でのデータの蓄積が肝要である。例えば、学生調査、教員調査、卒業生調査や有識者調査は、少なくとも3年～5年に一回は実施すべきである。

そしてこれはなにも大学教育センターだけの課題ではない。むしろ他の学部にとって重要な課題である。教養教育については今回外部評価が入ったことにより、逆の見方をすれば、当分の評価はないということにもなる。ところが、次のターゲットとなる可能性のある学部は、早急にデータの収集をしておかなければならない。

以下、細かい指摘になるが、今回の評価によって浮かび上がった問題点について概観しておきたい。

②外国語の非常勤講師依存率の高さ

この点に関しては、機構から指摘されるまでもなく、以前から問題点として認識されていた。12年度に行った自主的な外部評価においても指摘がなされ、改善に向けて取り組み始めているところである（『大学教育センター報（第5号）』参照）。

まず経緯について述べておきたい。当初、12年度の外部評価に向けての自己評価によって明らかになったことは、外国語の非常勤依存率が70%を越えているということであった。その数値は他の科目や他大学の現状と比較しても極めて高い数値であると言わざるを得ない。もちろん、専任教員のみで担当するのが理想であるが、このような事態に陥っている一つの理由として、外国語科目がその種類、クラス数において充実しているということが挙げられる。英語、

仏語、独語はもちろん、西語や中国語もかなり充実している。こうした現状は、この規模の国立大学においては極めて特異なことである。さらに、西語、中国語については提供コマ数に比べ専任教員の数が極めて少ない。そのことにより、依存率は他よりも高くなっている。こうした事情からある程度致し方ないところもあるものの、依存率の高さは前々から問題となっていた。

そうした状況から13年度には、とりわけ依存率を上げていた西語、中国語についてはすでに対応し、解決に向かっている。というのも平成14年度からそれぞれ1名ずつの専任教員を採用することが決まったからである（平成13年9月18日、於：全学教育委員会）。また、英語に関しても、英語系教育カリキュラム委員会の努力により、平成13年度から受講生の少ないクラスを廃止するなどして、依存率を下げる努力が始まっている。この英語系教育カリキュラム委員会の取り組みには特筆すべき点がある。

ただし、今のところデータ上、依存率の顕著な下降は見られない。引き続き取り組んでいく必要がある。

③授業評価実施後の改善状況の不明確さ

先ほども述べたように、現在のところ、授業評価結果は、授業を担当する教員本人に還元され、授業の改善に結びつくよう意図されているが、最終的には教員個人に任されており、それをどう利用しどう改善へと結びつけているかについては、把握する手段がない。しかもその状況は平成7年度の実施開始当初からほとんど変わっていない。外部評価の際に、「教員個人に任されています」と言っても説得力がなく、結局のところこの点に関しては、例の「根拠となるデータ」は提示することができなかった。

それを解決するためには、結果をどう教員が

利用し、どのように改善に繋がったかをデータで示す必要がある。今回は授業評価データの蓄積及び分析さえ許されていなかったのが具体的に提示できなかったが、今後は長期的にデータを分析してみる必要がある（例えば、授業満足度が改善によってどう上昇したかなど）。

しかしこうしたことは倫理上の問題もさることながら、やはり常駐の専門家が分析にあたる必要がある。平成15年度中には常駐の専門家、つまり専任教員が大学教育センターに就く目処が立った。今後はそうしたスタッフが継続性を持って調査データを蓄積していくことが望まれる。

④クラスサイズの不徹底

これは何を示しているかということ、具体的には、時間割配当表上には登録人員を100名としておきながら、実際には120名を登録させるなど、予定よりも超過して授業登録を行わせている例が多く見受けられるということである。

確かに、提供クラス数、開講時間などの関係で、ある特定の科目に集中してしまうこともやむを得ないが、学習効率等の観点から、改める必要もあるだろう。今後は上限設定の徹底を大学教育センターとして呼びかけるなど、対応していく必要がある。

⑤オフィス・アワーの利用の少なさ

次に挙げるシラバスの問題とも関わるだろうが、学生はオフィス・アワーを利用していないということが明らかになった。利用したことがない学生の率は73%にのぼっている。例えば、シラバスにオフィス・アワーの時間が明記されていないことによる情報不足もその一因に挙げられるだろうが、学生側の意識とも関わるので何とも言えないところもある。この問題については次でもふれるが、学生に周知する努力だけ

は続けていく必要があるだろう。

⑥シラバスの書式の不徹底

先ほどの問題とも関連するが、シラバスの書式が統一されていない、書式を統一しようとする努力のあとは見られるものの、結果的には徹底を欠いているという指摘を受けた。確かに、ある意味、シラバスの作成は（それを提出するかしないかも含めて）教員個人に任されている部分もあり、見比べてみると個々でかなりの書式の違いが見られる。

ただ、ここで注意しなければならないのは、そもそも評価の枠組み自体にステレオタイプの価値が含まれている可能性があるということである。具体的には、「詳しく記述されているシラバス」＝「よいシラバス」、「シラバスどおりに進む授業」＝「よい授業」ということが暗黙の前提として紛れ込んでいるのである。しかし例えば、本当にシラバスどおりに進むことがよいのだろうか。分野によっては、学生の反応を見ながら進度やテーマを変えたりすることもあり得るのではないだろうか。またそのこと自体、はたして排除すべき行為であろうか。画一的・一元的に評価の枠にはめ込むことにより、型にはまらないタイプのよい授業が失われる可能性があることも忘れてはならない。重要なのは学生にとって利用価値のあるシラバスを作ることであり、形式の統一ばかりに目が行きがちなのは個人的には違和感を覚える。

実は他の評価項目にも同様の前提・価値観が含まれているのであるが、その問題については別の機会に詳述するとして、とにかく、形式を統一する努力は最大限する必要があるだろうが、最終的には教員個々に委ねるシステムを考える必要があると思われる。

⑦「語学力」「国際感覚」の低さ

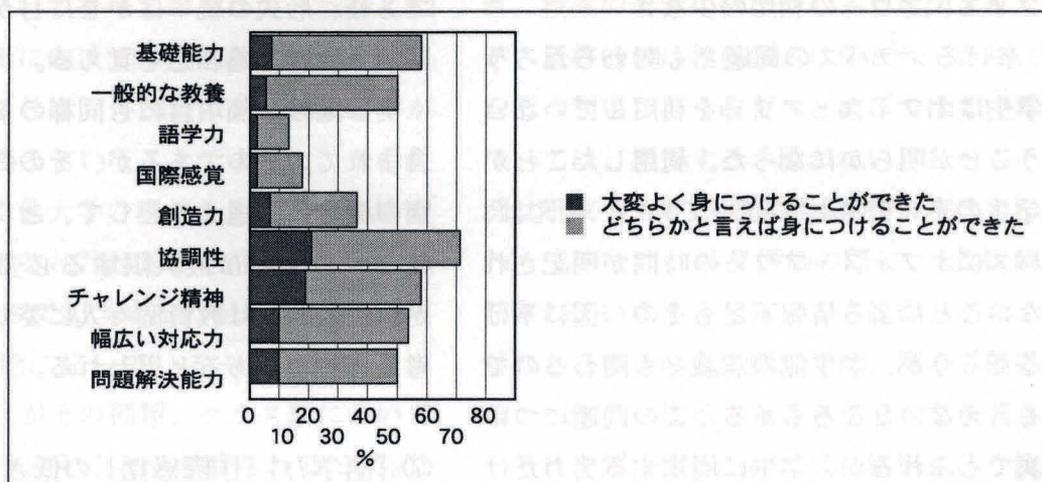
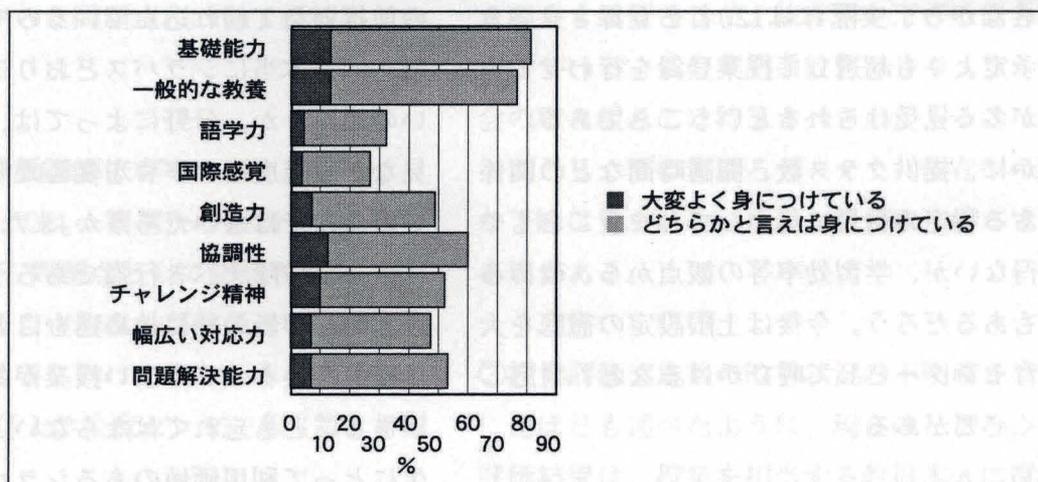
まずは次のグラフを見てもらいたい。これは平成9年に行われた卒業生調査と雇用者調査の中で明らかになったことである（詳しくは、琉球大学編『琉球大学における教育活動の現状と問題点—調査結果報告—』参照）。

最初のグラフは、平成9年5月に県内外で琉球大学の卒業生を受け入れてきた官公庁・教育現場・民間企業（以下、企業等）を対象として171の期間から回答のあった調査をもとに作成したものである。琉球大学の卒業生の能力が企業等からどのように評価できるかを示したものである。「大変よく身につけている」「どちらかと言えば身につけている」の割合の合計を示している。この結果から、他の項目に比べ「語学力」「国際感覚」の割合が低くなっていることがわかる。

次のグラフは、平成9年6月に行われた卒業生調査（回答数960名）をもとに作成したものである。やはり「語学力」「国際感覚」の項目が低くなっている。

この点について機構から指摘を受けた。琉球大学は共通教育の理念として「情報化社会に適切に対応できる基礎的な情報処理能力、及び国際的視野に立つ異文化理解とコミュニケーション能力」というものを掲げておきながら（平成7年9月23日、教育改善特別委員会決定、次のHP上でも公開<http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~hirokin/nishimoto/rinen.htm>）、「語学力」や「国際感覚」の項目の評価が低いのはいかなものかと。

この点についてはヒアリングの場において次のように反論した。確かに、「語学力」と「国



際感覚」の項目の評価が低いことは気になるところではある。しかしながら、沖縄という環境を考えた場合、これらの項目に対する琉大卒業生に対する期待が高い分、逆に評価が厳しくなってしまうのではないかと考えられる。沖縄には基地があり、外国人も多い。仕事上、外国人と触れる機会も他県に比べると圧倒的に多いであろう。これらの項目の評価が低いということは、決して琉大卒業生の能力が劣っているということが反映されているわけではなく、通常以上に高い期待を込めてのものである。この主張に機構側は半分は理解を示した。

英語による授業の導入など、取り組みが始まっているところであるが、こうした社会からの期待にどのように応えていくか、検討を要するところである。